

## 資料1 第5回会議における主な意見



## 第5回会議における主な意見

### 人口減少時代における持続可能な行政サービスの提供のあり方に関する提言（素案）について

- 提言は、今後の議論の柔軟性などは書きつつも、プロセスについてはできるだけ数字を示し、何をどこまで進めるのかなど具体性を持たせるべきではないか。
- 県だけがスリム化するというよりも、県・市町村・民間の垣根を超えた秋田の全体最適を考えていくことが基本的な方向性になるのではないか。
- 施設のあり方を検討する上では、市町村や民間との協議を踏まえるとともに、他県の動向も見ながらきめ細かに議論をして、単なる機能縮小ではなく、必要な機能改善は十分図っていくべきではないか。
- 県庁舎の耐用年数を考慮すると建て替えるかどうかは非常に大きな問題であり、その方針についてこの提言の中でも言及すべきではないか。
- 限られたマンパワーを最大限に生かし、組織全体のパフォーマンスの向上に結びつけていくため職員の働き方に具体的な提案をしていく必要があるのではないか。
- 大規模災害発生時においてライフラインの復旧等に従事する民間事業者の高齢化が進んでおり、人員の確保が大きな課題である。
- 行政や民間、地域住民も含めてそれぞれが高齢化していく中で、どうやって全体として最適に機能を維持するかが重要な視点になるのではないか。
- 全体として計画的に進めるべきものもある一方で、小さいことでもやれることはすぐにでもやっていくということも必要ではないか。
- 人材の確保に当たっては、働きやすさだけでなく働きがいという視点も重要ではないか。

## 第5回会議における主な意見

- 行政に対する申請書を直筆で書く・書かないだけではなく、申請時の時間短縮や効率の良さという表記にした方が良いのではないか。
- デジタル技術の活用は必須であり、できるところからすぐに取り組むべきであるが、高齢化が進んでいる秋田県だからこそ、高齢者などのデジタルデバインドへの配慮も必要ではないか。
- オンラインが使いやすくなるかどうかは、独居高齢者にとってこそものすごく重要なことであり、それを念頭に取組を進めるべきではないか。
- デジタル技術の活用については、一定のコストがかかることから、費用対効果を検証し、優先順位を付けて取り組む必要があるのではないか。
- 県民に対し丁寧な説明を行い危機意識を共有する際には、マイナスの情報もしっかりと開示することが重要である。
- 県民が何を求めているか潜在的なニーズをしっかりと把握した上で取組を進めるべきではないか。
- デジタル化のみならず、市町村や民間との連携を検討する上でも、業務の洗い出しが必要となるのではないか。
- 行政改革では、サービス水準の現状維持ではなく、県民の利便性がより向上するよう取り組んでいくことが重要ではないか。